

福井県地域経済の概観（2019年上期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、世界的な景気減速を受けて輸出や設備投資が減速するなかで、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が加速したことなどから、2019年4-6月期の実質GDPは前期比年率+2.1%と、1-3月期から伸びがやや鈍化したものの底堅く推移した。また、欧州（ユーロ圏）経済は、フランス、イタリア、ドイツなど主要国の成長ペースが軒並み鈍化し、2019年4-6月期のユーロ圏の実質GDPは前期比年率+0.8%と大きく減速している。一方、中国経済は、昨年までの投資抑制策の影響や、内需の回復が遅れ、また昨今の米国による関税引き上げによって外需も低迷した結果、2019年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%へ低下している。

こうした中、日本経済の2019年上期における経済状況を外観すると、外需はアジア向けを中心に輸出の低迷が続いたものの、内需は個人消費や設備投資、公共投資などが堅調に推移したことを主因に、2019年4-6月期の実質GDP（1次速報値）が前期比年率+1.8%と3四半期連続のプラス成長となった。先行きについては、2019年10月に予定される消費増税の影響だが、税率の引き上げ幅が小さいこと、軽減税率の導入、幼児教育無償化の導入など各種政策効果により、最小限に抑えられる可能性もあるが、海外経済の不確実性も含め今後の動向に注視する必要がある。

一方、福井県経済は、2018年上半期において、需要面、供給面ともに懸念材料が増幅しているものの、概ね堅調に推移。需要面では、個人消費でコンビニエンスストア、ドラッグストア販売が好調となっているほか百貨店・スーパー販売が緩やかに回復していることなどから、全体としては緩やかに拡大した。生産活動では、地場産業にやや停滞感が見られるほか、化学もその業況に業種による格差が見られ、また電子部品・デバイスも足踏みの状況にあるなど、全体としては拡大の動きに一服感が見られる。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに拡大していくことが期待されるが、海外経済の動向など不確実性の問題や内需面では消費税率アップによる負の影響など、きめ細かく注視する必要がある。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 福井県水産試験場が公表する「水試だより」によると、2019年6月の県内の総漁獲量は1,249 tで、昨年同月と比べて238 t上回っている。
- ・農業 北陸4県（新潟、富山、石川、福井）における平成31年の集落営農数は2,356で、前年に比べ27（1.1%）の減少（2019年2月1日現在）。このうち、法人の集落営農数は1,223で、前年に比べ30（2.5%）増加した。この結果、集落営農に占める法人の割合は51.9%で、前年に比べ1.8ポイント上昇し、全国トップとなっている。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、これまで堅調を持続した非衣料分野で一服感が出始めているほか、衣料向けも国内でのファッション衣料の動きが鈍く、産地の生産・出荷動向に幾分の陰りが見られる。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況を見ると、海外からのOEM受注などから横這いの状況となっているものの、国内向けでは中国を中心とする低価格帯シフトが続いていることから、全体では弱含んでいる。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は、主要産業である電子部品・デバイスで、スマートフォンの高額化等による市場の飽和感を背景とした販売不振の影響からスマートフォン向けが低調に推移。また、自動車関連部品の受注も精細を欠くなどから、拡大の動きに一服感が出始めている。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、合成樹脂等の化学製品や建築資材などが回復しているものの、医薬品が弱含んでいることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・ 建設 2019年1-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,489件、前年同期比で15.3%減、請負金額(累計)は985億51百万円で、3.7%増と発注件数では前年同期を下回ったものの、請負金額が前年同期を上回った。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2019年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで371億12百万円で前年同期比1.6%の増加となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 生産用機械が好調で、織物も堅調に推移。
- ・ 保証承諾 期間中大きな変動はないが、昨年豪雪の反動で前年比は大幅減。
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率は2倍越えが続くも、求人数は減少傾向。
- ・ 企業倒産 倒産件数は減少ながら、超大型倒産発生により負債総額は大幅増。

(南保 勝)

2. 第2次産業

2-1. 繊維工業

【最近の景況】

～産地の景況に陰り～

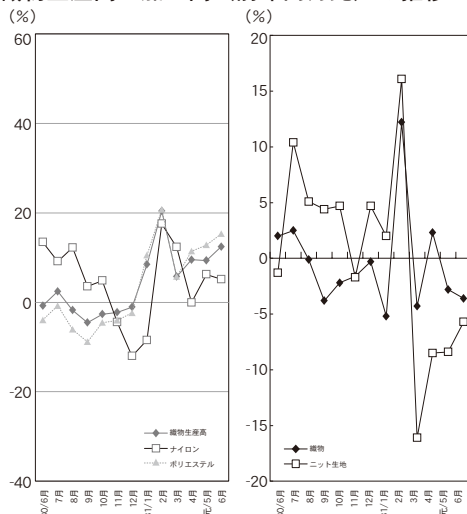
県内繊維工業の動きをみると、これまで堅調を持続した非衣料分野で一服感が始めているほか、衣料向けも国内でのファッション衣料の動きが鈍く、産地の生産・出荷動向に幾分の陰りが見られる。

ちなみに、国内市場では、衣料向けで、婦人向けファッション衣料の動きが鈍く、また海外向けも欧州向けなどを中心に停滞感が強まっている。また、これまで堅調を持続した非衣料向けも自動車内装材などに一服感が見られ、産地の景況に陰りが始めている。

参考までに、2019年6月の織物生産高は、総計18,126千㎡で、前年同月比12.4%増（前月比4.1%上昇）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,657千㎡の同5.1%増（前月比8.2%上昇）、ポリエステルが13,169千㎡の同15.3%増（前月比3.8%上昇）となった。一方、同年6月の染色整理加工高は、織物が前年同期比3.9%減少し32,626千㎡であったのに対し、ニット生地も10,277千㎡の同5.7%の減少となっている。

（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

2-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～全体では弱含んでいる～

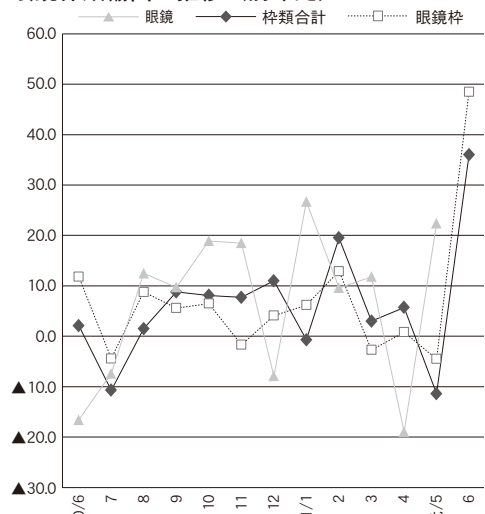
眼鏡枠の生産状況を見ると、海外からのOEM受注などから横這いの状況となっているものの、国内向けでは中国を中心とする低価格帯シフトが続いていることから、全体では弱含んでいる。

ちなみに、産地の操業度合については、全体の生産キャパに見合う受注量の確保から、まずまずの稼働率を維持しているが、人手不足に苦慮する例もあり、打開策として、自社ブランド製品の開発など高付加価値品の生産に向けた動きが活発化している。

一方、最近の輸出動向を見ると、2019年1～6月累計の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が174億15百万円、前年同期比9.2%の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は93億4百万円の前年比9.1%増、眼鏡は81億11百万円の前年比9.3%の増加となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、EU向けには横這いながら、主力の米国向けで順調な推移を維持している。

（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

2-3. 機械工業

【最近の景況】

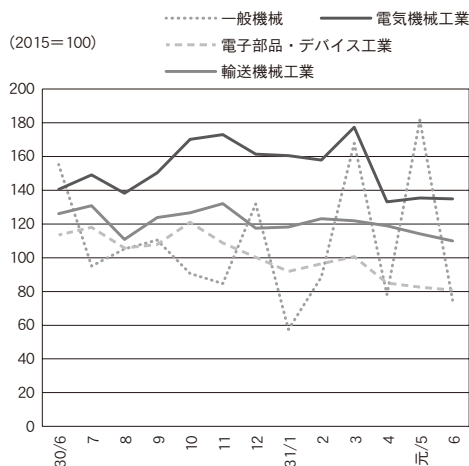
～拡大の動きに一服感～

本県の機械工業は、主要産業である電子部品・デバイスで、スマートフォンの高額化等による市場の飽和感を背景とした販売不振の影響からスマートフォン向けが低調に推移。また、自動車関連部品の受注も精細を欠くなどから、拡大の動きに一服感が出始めている。

ちなみに、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けに勢いを欠くほか、自動車向けも弱さがみられることから、全体では足踏みの状況にある。生産用機械は、年明け以降、中国において投資への慎重姿勢がみられており、中国向けの受注が弱含んでいるものの、これまでの受注残が溜まっていることもあり、堅調な創業を維持している。

今後の状況については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるが、各種政策の効果もあって、今しばらくは緩やかな回復が続いていくことものと予想されている。 (南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

2-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～持ち直しのテンポに一服感～

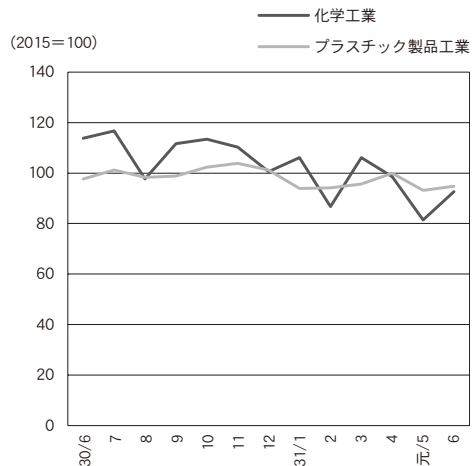
本県の化学・プラスチック工業は、合成樹脂等の化学製品や建築資材などが回復しているものの、医薬品が弱含んでいることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。

ちなみに、化学工業は、医薬品が全国的には需要拡大傾向にあるものの、本県の場合、やや弱含み感が出ている。合成樹脂等の化学製品は、工作機械向けや産業ロボット向けが順調に推移しているほか、化粧品関連需要なども概ね順調な伸びを示しており、生産動向は順調に推移している。

プラスチック工業は、産業資材が自動車向けなどでやや停滞しているものの、建築資材などを中心に堅調な操業を維持していることから、全体でも概ね堅調な操業を維持している。

先行きについても、海外経済の不確実性には留意が必要だが、概ね現状維持で推移することが予想される。 (南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

2-5. 建設業

□公共工事

～2019年前半も、北陸新幹線関連工事等で
引き続き請負金額が増加～

2019年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,489件、前年同期比で15.3%減、請負金額（累計）は985億51百万円で、3.7%増と発注件数では前年同期を下回ったものの、請負金額が前年同期を上回った。

月別では、発注件数は1月が前年同月比10.5%増、2月12.1%減、3月36.0%減、4月82.4%増、5月12.0%減、6月35.4%減であった。

請負金額は、1月が前年同月比24.7%減、2月72.4%増、3月51.8%減、4月91.3%増、5月20.6%減、6月39.8%減。

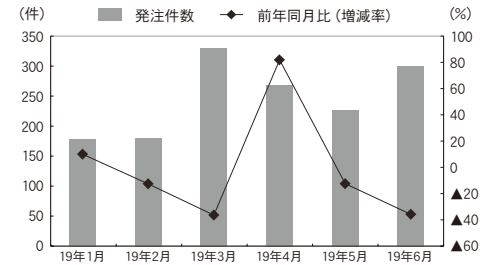
1-6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比5.2%減、独立行政法人関連が65.2%増、県関連が19.4%減、市町関連が12.6%減であった。

また請負金額については、国関連が4.6%減、独立行政法人関連が15.7%増、県関連が20.4%減、市町関連が13.6%増であった。

主な増加要因としては、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事で引き続き増加があった。県関連の減少については、原子力災害制圧道路の整備工事終了に伴う反動減によるもの。

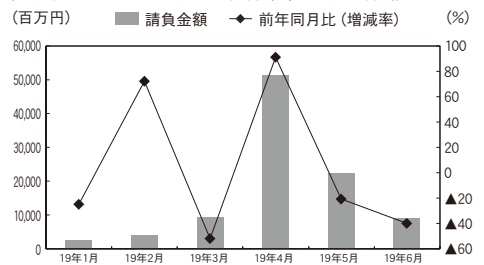
公共工事関連業界では、慢性的な人手不足がより一層深刻になっていること、原材料高騰、オリンピック工事の影響などにより一部資材の極端な品薄が発生するなど経営面での課題に苦慮する声が多い。（芹澤利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2019年上半期は、持家、貸家、
分譲とも大幅な伸び～

2019年1-5月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月132.7%、2月196.1%、3月120.7%、4月141.2%、5月115.5%。すべての月で前年を上回った。1-5月対前年同期比は、134.7%。

北陸三県では、1-5月対前年同期比では、石川県が対前年同期比115.1%、富山県が105.1%。全国計では、96.9%。北陸三県で福井の増加幅が大きくなった。

利用関係別では1-5月前年同期比で、持家が123.6%で、5割近く前年を上回る月もあった。貸家については同139.0%と持家以上に前年同期を上回った。分譲住宅についても、同185.1%とさらに上回る結果となった。

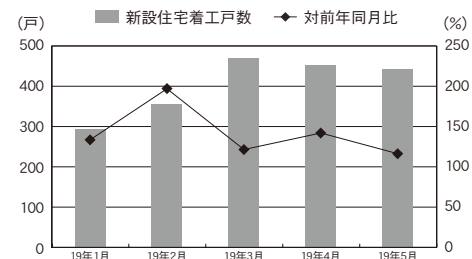
全国的には、10月の消費税増税前の駆け

込み需要の盛り上がりには欠けているなかで、本県については、新幹線開業に向けての投資需要の拡大が大きく影響しているものと思われる。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、需要は堅調であるが、慢性的な職人不足が解消されないうえに、働き方改革により業務の調整をせざるを得ず、現場がこなしきれないとの声が多くなっている。

(芹澤利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

3. 第3次産業

□商業

～2019年上半期は、販売額は増加も、
競争環境は一層厳しく～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2019年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで371億12百万円で前年同期比1.6%増。

月ごとの動向は、1月が前年同月比0.4%減、2月2.6%増、3月2.8%増、4月0.3%減、5月2.4%増、6月2.8%増となった。2月は、昨年の大雪の反動で増。それ以外では、微減の月もあったが期間では前年を上回った。

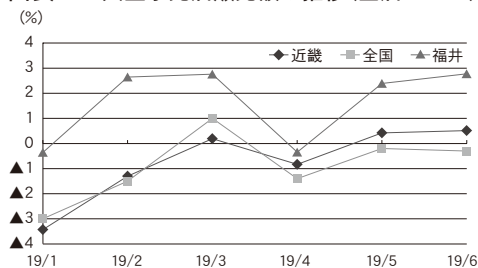
期間中の具体的な動向としては、県内既存

店売上の動向はマイナス幅が小さくなっているものの、期間中どの月も前年同月比マイナスであることから、新店による販売額の増加の主因。全国の百貨店及びスーパーの全店ベースの前年同期比は、0.9%減であることから、本県における新店売上増が大きいことがわかる。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、ファッションについては、引き続き不振が続いているうえ、人材確保がますます困難な状況になり、販売強化ができない。堅調な食品についても、食品スーパー並みの品ぞろえを有した大型ドラッグストアが相次いで県内各地に出店し、し烈な競争環境となっている。

(芹澤利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～2019年上半期は、消費税増税の

駆け込み需要は見られず、前年並み～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2019年1～6月期で総計23,184台、前年同期比で99.9%であった。月別では、前年同月比で1月99.7%、2月114.1%、3月91.0%、4月101.7%、5月106.0%、6月98.3%であった。2月の大きな

伸びは、昨年の大雪の反動。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で100.5%。月別では1月100.6%、2月112.8%、3月90.4%、4月109.6%、5月104.0%、6月101.5%と、2月及び3月は昨年の大雪の反動。4月以降は、新型車の投入効果で前年を上回った。

軽自動車については、前年同期比で99.3%と前年を下回った。月別では1月94.1%、2月113.6%、3月90.3%、4月97.8%、5月110.6%、6月97.7%。2月及び3月は昨年の大雪の反動。4月以降新型車の投入等で5月は伸びたが、上半期は前年並みとなった。

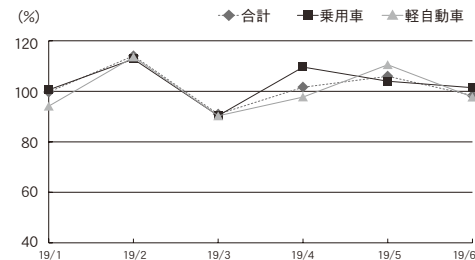
全国での販売傾向は、衝突防止装置など先進設備の充実が著しい軽自動車^が、上半期も上位4車種となった。

一方、貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で97.3%。月別では1月129.9%、2月114.5%、3月96.1%、4月78.9%、5月99.5%、6月81.7%。

自動車業界では、10月に消費税増税を控えている中で、駆け込み需要による販売増を予想していたが、盛り上がりには欠けており、新型車の投入による盛り上がりには期待している。

（芹澤利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～外国人宿泊客数は1割以上増加。

昨年の観光客入込数も増加～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「2019年1～5月の各月統計を集計」）によると、福井県での延べ宿泊者数は2019年1～5月期で1,545,570人（前年同期比112.6%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1～5月期で728,800人（同105.8%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同815,580人（同119.4%）と、それぞれ前期を上回ったが、観光目的が50%未満の施設での伸びが大きかった。

延べ宿泊者数のうち2019年1～5月期で県内から266,820人（同105.1%）、県外から1,228,700人（同114.5%）と県外客が大幅に増加した。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、2019年1～5月期では大阪府23,092人、東京都19,195人、愛知県12,873人、京都府6,711人、滋賀県5,481人の順。上位3都府県は引き続き3大都市が占めており、宿泊客数が県外客全体の5割を超えている。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、2019年1～5月期で延べ42,460人（前年同期比116.9%）で、そのうち台湾が9,510人、次いで香港7,480人、中国6,100人、韓国1,540人、アメリカ1,480人の順。

上位の台湾、香港、中国で全体の65.8%を占めた。

また、令和元年6月発表「平成30年 福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部

観光振興課)によると、平成30年(1月～12月)の福井県の観光客数(実人数)は、1,696.9万人(対前年比105.7%)で、うち日帰り客は1,372.8万人(同105.9%)、宿泊客は324.1万人(同105.0%)で、全体で増加となった。

2月の大雪により減少はあったものの、50年ぶりに本県で開催された「福井しあわせ元気国体・大会(障スポ)」による入込増のほか、映画とのタイアップ効果により前年比110.3%となった恐竜博物館は、4～12月の累計入館者数がこれまでの最高記録を更新するなど平成27年以降4年連続で100万人を超えたことなどが主な増加要因。

県外からの観光客は、811.5万人(対前年比100.5%)。上野駅や大宮駅など北陸新幹線沿線での集中プロモーション効果により関東地区からの入込が増加した。

観光消費額は、1,313億円(対前年比104.5%)で、県外宿泊客の消費額が、昨年に比べ29億円増加(対前年比104.9%)した。

(芹澤利率)

**図表 1 宿泊施設タイプ別述べ宿泊者数，
宿泊施設タイプ別外国人述べ宿泊者数**
【福井県 2019年1～6月】
(延べ人)

宿泊施設タイプ (6区分)	宿泊者数	うち 外国人 宿泊者数
旅館	663,090	15,480
リゾートホテル	88,880	2,700
ビジネスホテル	629,410	16,170
シティホテル	92,580	4,050
簡易宿所	70,410	4,070
会社・団体の宿泊所	590	0
合計	1,545,570	42,460

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 2 居住地別宿泊者数
【福井県 2019年1～6月】
(延べ人)

1	大阪府	23,092
2	東京都	19,195
3	愛知県	12,873
4	京都府	6,711
5	滋賀県	5,481
6	岐阜県	5,053
7	兵庫県	5,029
8	石川県	4,092
9	富山県	2,896
10	三重県	2,536

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 3 国籍別外国人宿泊者数
【福井県 2019年1～6月】
(延べ人)

1	台湾	9,510
2	香港	7,480
3	中国	6,100
4	韓国	1,540
5	アメリカ	1,480
6	タイ	980
7	ベトナム	560
8	フランス	480
9	イタリア	460
10	イギリス	420

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 4 宿泊目的別，県内・県外別宿泊者数
【福井県 2019年1～6月】
(延べ人)

	県内	県外	合計
観光目的の宿泊者が50%以上	148,010	573,960	721,970
観光目的の宿泊者が50%未満	114,920	671,540	786,460
延べ宿泊者数	262,930	1,245,500	1,508,430

注：「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占め、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

4. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

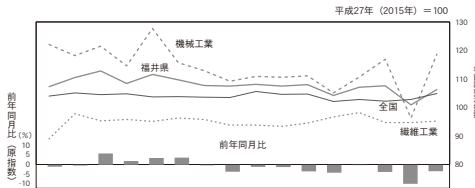
～生産用機械が好調、織物も堅調に推移～

2015年（平成27年）を100とする2019年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で100.8で、前年同月比3.4%の低下となった。昨年8月から低下傾向が続いているが、前月比では5.4%上昇した。

業種別生産指数で見ると、生産用機械工業が大幅に上昇（前年同月比136.5%上昇）したほか、窯業・土石製品工業（同15.3%上昇）、織物（同12.0%上昇）などであった。一方減少した業種は、化学繊維・紡績（同37.1%低下）、パルプ・紙・紙加工品工業（同32.1%減少）、電子部品・デバイス工業（同20.6%低下）、などであった。

また、季節調整済指数（総合）は106.3で、前月比5.4%の上昇となった。1月と4月に低下したものの、他の月は上昇。5月は前月比2.0%上昇し、増減はあるものの横ばいで推移している。在庫循環については、平成31年第1四半期では、在庫積みあがり局面となっている。（芹澤利率）

図表1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県地域戦略部統計情報課

図表2 業種別生産指数（2019年5月）

業種	原指数 (H27=100)	季節調整済み指数 (H27=100)	
		前年度同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	100.8	▲ 3.4	5.4
織維工業	93.0	▲ 2.7	0.5
織物	107.2	12.0	1.7
染色整理	98.1	▲ 4.4	0.4
その他の織維	99.2	2.7	4.0
機械工業	107.4	1.6	23.3
電子部品・電子デバイス	82.5	▲ 20.6	8.5
一般機械	181.6	98.7	67.3
電気機械	135.4	12.9	3.6
輸送機械	114.2	▲ 4.0	5.5
化学工業	81.4	▲ 19.0	▲ 7.4
プラスチック製品工業	93.2	▲ 4.2	▲ 6.8
その他の工業	94.2	▲ 5.2	▲ 10.8

資料：福井県地域戦略部統計情報課

□ 保証承諾

～期間中大きな変動はないが、

～昨年の豪雪の反動で前年比は大幅減～

福井県信用保証協会がまとめた2019年6月の保証承諾は、180件（前年同月比104.7%）、金額では16億10百万円（同83.2%）と前年同月より件数は増加、承諾額は減少した。なお1件当たりの承諾額（894万円）についても前年（1,124万円）を下回った。期間中に大きな変動はなかったが、昨年は平成30年2月豪雪に対する福井県中小企業緊急資金などで3-5月で大幅に増加した反動もあり、前年比では大幅に減少している。

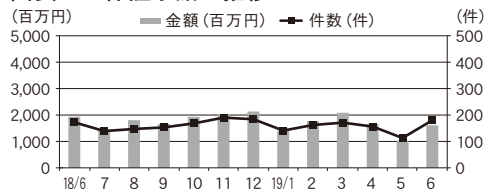
制度別では、借換に係る制度（協会・県）の合計が4億97百万円と全体の30.9%を占めた。

業種別では、建設業が4億22百万円（前年同月比86.6%）でトップ、次いで卸売業2億83百万円（同203.6%）、小売業2億33百万円（同50.5%）となっている。また、創業に係る保証は69百万円で、前年同月比115.3%

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が13億55百万円となり、全体の84.2%を占めている。また、設備が1億68百万円で全体の10.5%で、前年同月比で152%となっている。

代位弁済は、14件（5企業）、80百万円。前年同月比は件数で100.0%、金額では27.9%であった。（芹澤利率）

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率2倍越えが続くも、

求人数は減少傾向～

福井労働局が発表（令和元年7月30日）した令和元年6月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が9,838人に対し、有効求人数は19,865人で、有効求人倍率（季節調整値）は、2.02倍となった。2年3月連続で2.00倍を下回ることがなく推移しており、6月は、東京都の2.13倍、広島県の2.06倍、岐阜県の2.05倍、岡山県の2.03倍、福井県の2.02倍の順。

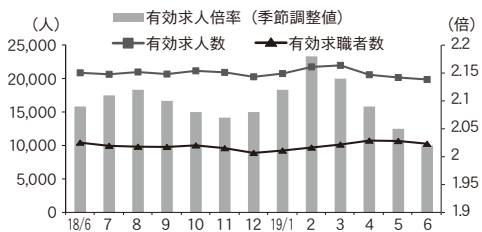
新規求人倍率は、新規求人数が6,685人、新規求職申込件数が2,408人で、2.60倍（季節調整値）となり、同月より0.29ポイント低下。

6月の新規求人数を業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業で前年同月比34.6%（138人）の増、運輸業、郵便業で同14.5%（60人）の増、情報通信業で30.6%（33人）の増となった。一方、卸売業、小売業で同21.8%（385人）の減、製造業で19.0%（220人）の減、医療、福祉で同12.1%（132人）の減、建設業で12.5%（108人）の減など、減少傾向となった。

製造業は、眼鏡等製造業で同8.8%（35人）の増となったが、繊維工業で12.5%（27人）の減。また、食料品製造業で46.3%（68人）の減、電子部品・デバイス製造業で58.8%（57人）の減、金属製品製造業で50.0%（34人）減となった。

新規求人数の規模別では、前年同月比で29人以下で8.9%減、30～99人で5.2%減、100～299人で23.5%減、300～499人で25.0%減、500～999人で47.1%減、1,000人以上で60.8%の減少となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～倒産件数は抑制傾向も、

期間中超大型倒産発生により負債総額は大幅増～

東京商工リサーチ福井支店発表（2019年7月2日）の2019年6月度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は7件、負債総額は16億29百万円であった。前年同月と比較し6件増加。

負債総額では、前年同月比15億78百万円増であった。

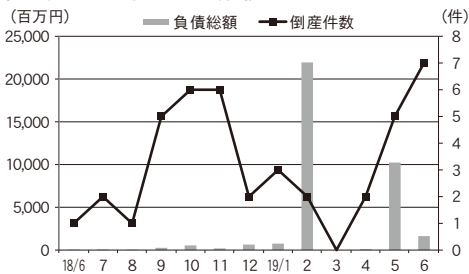
産業別にみると、卸売業とサービス業で各2件、建設業、製造業、小売業で各1件。原因別では、販売不振と他社倒産の余波が原因となっている。業歴別では、30年以上が3件、10年以上20年未満が2件、2年以上10年未満が1件、不明1件となっている。

また同支店発表（同上）の2019年上半期（2019年1～6月）の福井県企業倒産状況によると、同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が19件、負債総額は346億56百万円と、件数は5年ぶりに増加したが、過去7番目に少ない。

一方、負債総額は、前年同期比328億78百万円増で4年ぶりに増加。関連する2社での負債額100億円以上の超大型倒産が発生したことで、負債総額は過去2番目に多い額となった。そのほかについては、5億円以上10億円未満が1件、1億円以上5億円未満が6件、5千万以上1億円未満が3件、1千万以上5千万未満が7件と、中小零細企業が主体の流れに変化はない。

原因別では、「販売不振が」15件で最多。産業別では、「製造業」と「卸売業」がそれぞれ4件で最多。形態別では、「破産」が15件で最多となっている。（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店